

【AI 速報】 2 級 解答・解説

ネットスクール株式会社

本解答・解説について

- ・本書の解答は、第 39 回建設業経理士検定試験 2 級の出題問題について、ネットスクール独自の判断で作成したものであり、試験実施機関の公式解答ではありません。
- ・「予想採点基準」は配点をもとにネットスクールが予想したものです。実際の採点基準とは異なる場合があります。
- ・仕訳・計算はすべて円単位で示しています。

問題	出題内容	配点	難易度
第 1 問	仕訳問題（資本準備金の取崩し、非上場株式の評価替え、固定資産の交換、補償引当金の取崩し、工事進行基準）	20 点	B
第 2 問	計算問題（賃金未払高、償却原価法、のれん償却、材料仕入高）	12 点	A
第 3 問	材料元帳（先入先出法・移動平均法・総平均法）	14 点	B
第 4 問	実際工事原価計算の基本構造（用語選択）、部門費振替表	24 点	A
第 5 問	精算表	30 点	B

難易度：A＝基本（確実に得点したい） B＝標準 C＝応用

総評

第 1 問は 5 題とも 2 級の定番論点であるが、(5)の工事進行基準は請負金額と工事原価見積額の双方が期をまたいで変更されており、前期までの累計収益を「前期時点の見積り」で、当期の累計収益を「当期時点の見積り」で計算するという手順を落ち着いて踏めたかが問われた。進捗度が 33%・48%と割り切れる設計になっているので、割り切れなければ計算ミスを疑いたい。第 2 問は基本的な計算問題で全問正解を狙いたい。第 3 問は 3 つの払出単価計算法を 1 つの材料元帳で問う形式で、移動平均法では単価の四捨五入と残高金額の管理を丁寧に行う必要がある。第 4 問問 2 の部門費振替表は、資料の「？」を答案用紙に印字された金額から逆算する問題であり、102 工事の仮設部門費と 202 工事の車両部門費から配賦率を求めるのが糸口である。第 5 問は精算表で、仮払金・仮受金の整理、予定計上との差額調整、建設仮勘定の振替と月割償却、未成工事支出金の次期繰越額からの完成工事原価の逆算と、例年どおりの構成である。全体としては標準的な難易度で、合格ラインは 70 点前後と予想する。

第1問 仕訳問題 (20点)

解 答

仕訳 記号 (A～Y) も必ず記入のこと

No.	借 方			貸 方			
	記号	勘定科目	金 額	記号	勘定科目	金 額	
(例)	B	当座預金	100,000	A	現 金	100,000	
(1)	N	資本準備金	25,000,000	R	その他資本剰余金	25,000,000	★
(2)	X	投資有価証券評価損	600,000	E	投資有価証券	600,000	★
(3)	G	機 械 装 置	2,920,000	G A	機 械 装 置 現 金	2,800,000 120,000	★
(4)	H	完成工事補償引当金	180,000	J	工 事 未 払 金	180,000	★
(5)	C	完成工事未収入金	9,060,000	S	完 成 工 事 高	9,060,000	★

予想採点基準

★...4点×5=20点

解 説

(1) 資本準備金の取崩し

株主総会の決議により資本準備金を取り崩した場合、取り崩した金額は「その他資本剰余金」に振り替えます。配当財源の充実が目的であっても、資本準備金を直接配当することはできず、いったんその他資本剰余金にしたうえで配当の財源とします。

ここに！注意

資本準備金の取崩額はその他資本剰余金へ。利益準備金の取崩額は繰越利益剰余金へ。「資本」と「利益」の区分を混ぜないこと。

(2) 市場価格のない株式の評価替え（実質価額の著しい低下）

非上場株式（市場価格のない株式）は原則として取得原価で評価しますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額まで減額し、評価差額を当期の損失として処理します。

取得原価：@¥350×3,000株＝¥1,050,000

実質価額：@¥150×3,000株＝¥450,000

評価損：¥1,050,000－¥450,000＝¥600,000（下落率50%超→著しい低下に該当）

ここに！注意

長期保有の株式なので科目は「投資有価証券」。勘定科目群に「有価証券」がないことから判断できる。

(3) 固定資産の交換

同種の固定資産を交換した場合は、譲渡した資産の帳簿価額を受け入れた資産の取得原価とします。交換差金を支払った場合は、その金額を取得原価に加算します。

取得原価：¥2,800,000（旧クレーンの簿価）＋¥120,000（交換差金）＝¥2,920,000

ここに！注意

借方・貸方に同じ「機械装置」が出てくるが、新しいクレーンの受入れと古いクレーンの除却は別の取引なので相殺せずに両建てで記入する。

(4) 完成工事補償引当金の取崩し

前期に引き渡した工事の補修費用は、前期末に設定した完成工事補償引当金を取り崩して処理します。補修に係る外注工事代は未払いなので「工事未払金」とします。

引当金残高¥2,500,000>補修費¥180,000 ∴全額を引当金の取崩しで処理する

(5) 工事進行基準（見積りの変更）

工事進行基準では、工事収益総額に工事進捗度（原価比例法）を掛けて累計の完成工事高を求め、前期までの累計額を差し引いて当期の完成工事高を計算します。請負金額や工事原価総額の見積りが変更された場合、変更後の金額は変更した期から適用し、前期までの完成工事高は修正しません。

前期までの完成工事高（累計額）の算定

工事原価総額（前期の見積り）：¥42,660,000+¥2,700,000=¥45,360,000

$$\text{完成工事高（累計）} = \frac{\text{¥14,968,800}}{\text{¥54,000,000} \times \frac{\text{¥45,360,000}}{\text{¥45,360,000}}} = \text{¥17,820,000}$$

（工事進捗度 33%）

当期の完成工事高の算定

請負金額（当期の合意額）：¥54,000,000+¥2,000,000=¥56,000,000

工事原価総額（当期の見積り）：¥45,360,000+¥1,120,000=¥46,480,000

$$\text{完成工事高（累計）} = \frac{\text{¥14,968,800} + \text{¥7,341,600}}{\text{¥56,000,000} \times \frac{\text{¥46,480,000}}{\text{¥46,480,000}}} = \text{¥26,880,000}$$

（工事進捗度 48%）

当期の完成工事高：¥26,880,000－¥17,820,000=¥9,060,000

ここに！注意

前期の見積り変更（原価+¥2,700,000）は前期までの累計に反映させ、当期の見積り変更（原価+¥1,120,000、請負+¥2,000,000）は当期の累計にだけ反映させる。当初見積りの¥42,660,000をそのまま使わないこと。

進捗度は33%・48%と割り切れる。割り切れない場合は計算式のどこかを見直す。

第2問 計算問題 (12点)

解 答

- (1) ￥ ★ 821,000 (2) ￥ ★ 4,940,000
- (3) ￥ ★ 300,000 (4) ￥ ★ 198,000

予想採点基準

★...3点×4=12点

解 説

(1) 当月の賃金未払高

当月の労務費（消費賃金）は「当月支給総額－前月末払高＋当月未払高」で計算されます。支給総額は源泉所得税等を控除する前の金額です。

賃 金	
当月支給総額 3,865,000	前月末払高 648,000
当月未払高 821,000（貸借差額）	当月労務費 4,038,000

当月未払高： $¥4,038,000 - ¥3,865,000 + ¥648,000 = ¥821,000$

ここに！注意

源泉所得税等¥773,000は支給総額から控除して現金で支払う金額を減らすだけで、労務費（消費賃金）の計算には関係しない。

(2) 社債（満期保有目的の債券）の帳簿価額

額面金額と取得価額との差額を償還期限までの期間にわたって每期均等額ずつ帳簿価額に加算します（償却原価法・定額法）。前期首に取得しているので、当期末までに2年分を加算します。

額面と取得価額の差額： $¥5,000,000 - ¥4,900,000 = ¥100,000$

1年分の償却額： $¥100,000 \div 5 \text{年} = ¥20,000$

当期末の帳簿価額： $¥4,900,000 + ¥20,000 \times 2 \text{年} = ¥4,940,000$

ここに！注意

利率・利払日は利息（受取利息）の計算に用いる情報であり、帳簿価額の計算には関係しない。

(3) のれんの償却額

買収した企業の資産・負債は時価で受け入れます。買収額と受け入れた純資産（時価）との差額がのれんです。

資産（時価）： $¥350,000 + ¥3,150,000 + ¥1,500,000$ （土地は時価） $= ¥5,000,000$

負債： $¥1,200,000 + ¥1,800,000 = ¥3,000,000$

のれん： $¥5,000,000 - (¥5,000,000 - ¥3,000,000) = ¥3,000,000$

1年分の償却額： $¥3,000,000 \div 10 \text{年} = ¥300,000$

(借) 現 金	350,000	(貸) 工事未払金	1,200,000
(借) 機械装置	3,150,000	(貸) 短期借入金	1,800,000
(借) 土 地	1,500,000	(貸) 現金（買収額）	5,000,000
(借) の れ ん	3,000,000		

ここに！注意

土地は簿価¥2,500,000ではなく時価¥1,500,000で受け入れる。簿価で計算するとおれんが¥2,000,000になってしまう。

(4) 当期の材料仕入高

完成工事原価報告書の材料費は「完成した工事の材料費」であり、当期に消費した材料費とは未成工事支出金の増減分だけ異なります。まず当期の材料消費高を求め、次に材料勘定の増減から仕入高を求めます。

未成工事支出金（材料費）

期首残高 25,000	完成工事原価（材料費） 185,000
当期消費高 192,000（貸借差額）	期末残高 32,000

材 料

期首残高 12,000	当期消費高 192,000
当期仕入高 198,000（貸借差額）	期末残高 18,000

当期消費高： $¥185,000 + ¥32,000 - ¥25,000 = ¥192,000$

当期仕入高： $¥192,000 + ¥18,000 - ¥12,000 = ¥198,000$

第3問 材料元帳 (14点)

解 答

問1

(A) ￥ ☆ 99,000 (B) ￥ ☆ 47,250

(C) ￥ ☆ 164,500 (D) ￥ ☆ 118,700

問2 ￥ ★ 225,780 問3 ￥ ★ 125,000

予想採点基準

☆...2点×4=8点

★...3点×2=6点 合計14点

解 説

問1 先入先出法

先入先出法では、先に受け入れた材料から順に払い出されたものとして払出単価を決めます。受入れのロットごとに残数量を追いながら払出しを対応させると次のようになります。

払出日	払出数量	対応する受入ロット	単価×数量	払出金額
12/3 (501工事)	80本	前月繰越 12/2受入	@1,200×60本 @1,350×20本	72,000 27,000 (A) 99,000
12/11 (502工事)	35本	12/2受入	@1,350×35本	(B) 47,250
12/16 (502工事)	40本	12/2受入 12/9受入	@1,350×25本 @1,500×15本	33,750 22,500 56,250
12/18 (503工事)	110本	12/9受入 12/12受入	@1,500×105本 @1,400×5本	157,500 7,000 (C) 164,500
12/26 (502工事)	85本	12/12受入 12/23受入	@1,400×55本 @1,390×30本	77,000 41,700 (D) 118,700
次月繰越	90本	12/23受入	@1,390×90本	125,100

(検算) 受入合計¥610,800=払出合計¥485,700+次月繰越¥125,100

ここに！注意

12/2受入分(80本)は12/3に20本、12/11に35本、12/16に25本と3回に分けて払い出される。ロットごとの残数量を必ずメモしておくこと。

12/12受入分(60本)は12/9受入分(120本)より後に払い出される。受入日の順序を崩さないこと。

問2 移動平均法 (502工事の材料費)

移動平均法では、受入れのつど「(残高金額+受入金額)÷(残高数量+受入数量)」で平均単価を計算し直し、次の受入れまでの払出しにその単価を用います。平均単価に端数が生じる場合は円未満を四捨五入し、残高金額は「直前の残高金額-払出金額」で求めます。

日付	摘要	受入数量	受入金額	払出数量	払出単価	払出金額	残高数量	残高金額/平均単価
12/1	前月繰越	60	72,000				60	72,000/ @1,200
12/2	受入	80	108,000				140	180,000/ @1,286

12/3	払出 (501)			80	1,286	102,880	60	77,120
12/9	受入	120	180,000				180	257,120／@1,428
12/11	払出 (502)			35	1,428	49,980	145	207,140
12/12	受入	60	84,000				205	291,140／@1,420
12/16	払出 (502)			40	1,420	56,800	165	234,340
12/18	払出 (503)			110	1,420	156,200	55	78,140
12/23	受入	120	166,800				175	244,940／@1,400
12/26	払出 (502)			85	1,400	119,000	90	125,940

12/2 後の平均単価: $\text{¥}180,000 \div 140 \text{ 本} = 1,285.7... \rightarrow @\text{¥}1,286$

12/9 後の平均単価: $\text{¥}257,120 \div 180 \text{ 本} = 1,428.4... \rightarrow @\text{¥}1,428$

12/12 後の平均単価: $\text{¥}291,140 \div 205 \text{ 本} = 1,420.1... \rightarrow @\text{¥}1,420$

12/23 後の平均単価: $\text{¥}244,940 \div 175 \text{ 本} = 1,399.6... \rightarrow @\text{¥}1,400$

502 工事の材料費: $\text{¥}49,980 (12/11) + \text{¥}56,800 (12/16) + \text{¥}119,000 (12/26) = \text{¥}225,780$

ここに！注意

502 工事への払出しは 12/11・12/16・12/26 の 3 回。12/16 の 40 本を落とすと ¥168,980 になってしまう。

平均単価は四捨五入するが、残高金額は「残高数量×四捨五入後の単価」ではなく「直前の残高金額－払出金額」で管理する。四捨五入の端数を残高金額に残しておくことで、次の平均単価の計算に反映される。

問 3 総平均法（次月繰越金額）

総平均法では、月初在庫と当月受入の合計金額を合計数量で割った 1 つの単価を、当月のすべての払出しに用います。問題文の指示により、この払出単価を円未満で四捨五入します。

$$\begin{aligned} \text{総平均単価} &= \frac{\text{¥}72,000 + \text{¥}108,000 + \text{¥}180,000 + \text{¥}84,000 + \text{¥}166,800}{60 \text{ 本} + 80 \text{ 本} + 120 \text{ 本} + 60 \text{ 本} + 120 \text{ 本}} \\ &= \text{¥}610,800 \div 440 \text{ 本} = 1,388.18... \rightarrow @\text{¥}1,388 \text{ (払出単価)} \end{aligned}$$

当月払出金額: $@\text{¥}1,388 \times 350 \text{ 本} (80 \text{ 本} + 35 \text{ 本} + 40 \text{ 本} + 110 \text{ 本} + 85 \text{ 本}) = \text{¥}485,800$

次月繰越金額: $\text{¥}610,800 \text{ (受入合計)} - \text{¥}485,800 \text{ (払出合計)} = \text{¥}125,000$

ここに！注意

四捨五入するのは「払出単価」である。四捨五入後の単価で払出金額を計算し、次月繰越金額は材料元帳の貸借が一致するように「受入合計－払出合計」で求める。次月繰越数量 90 本×@¥1,388 = ¥124,920 とすると、受入合計 ¥610,800 と払出＋繰越の合計 ¥610,720 が ¥80 ずれて材料元帳が締まらない。

問 2 の移動平均法でも同じ考え方で、残高金額は「直前の残高金額－払出金額」で管理している。

第4問 実際工事原価計算の基本構造・部門費振替表（24点）

解 答

問1 記号（A～L）

1	2	3	4	5	6
C	L	D	F	K	J
☆	☆	☆	☆	☆	☆

問2

部門費振替表

（単位：円）

摘 要	工 事 現 場				補 助 部 門		
	101 工事	102 工事	201 工事	202 工事	仮設部門	車両部門	機械部門
工事直接費（内訳省略）	11,300,000	8,250,000	9,625,000	5,825,000	5,555,000	2,550,000	★ 4,980,000
仮設部門費	560,000	3,075,000	★ 1,200,000	720,000			
車両部門費	600,000	750,000	★ 525,000	675,000			
機械部門費	1,200,000	1,920,000	960,000	900,000			
補助部門費配賦額合計	★ 2,360,000	★ 5,745,000	★ 2,685,000	★ 2,295,000			
工事原価	★ 13,660,000	★ 13,995,000	12,310,000	8,120,000			

※ 答案用紙に印字されている金額の位置は実際の答案用紙に従ってください。上表は解答すべき欄の一例として★を付しています。

予想採点基準

☆...1点×6＝6点

★...2点×9＝18点 合計 24点

解 説

問1 実際工事原価計算の基本構造

実際工事原価計算は、次の3つの計算段階を経て工事別の原価を算定します。

段階	計算	内 容
第一次	費目別計算	一定期間における原価要素を材料費・労務費・外注費・経費の費目別に分類測定する
第二次	部門別計算	費目別計算で把握した原価要素を、原価部門別（工事現場・補助部門）に分類集計する
第三次	工事別計算	原価要素を一定の工事単位に集計し、工事別の原価を算定する

問題文は(1)工事別計算→(2)部門別計算→(3)費目別計算の順に並んでおり、段階の順序と逆になっています。「一定の〇〇単位に集計し、単位たる〇〇別原価を算定」（→工事）、「〇〇別計算において把握された原価要素を原価〇〇別に分類集計」（→費目・部門）、「一定期間における原価要素を〇〇別に分類測定」（→費目）というキーワードから判断します。

ここに！注意

記号を選んだ後、文章に当てはめて「工事別計算は第三次」「部門別計算は第二次」「費目別計算は第一次」と読み直して整合を確認する。「個別」「総合」「等級」「工種」「形態」はいずれもひっかけ。

問2 部門費振替表

直接配賦法により、各補助部門費を工事現場（101・102・201・202 工事）に配賦します。資料の配賦データの「？」は、答案用紙に印字されている配賦額から配賦率を逆算して埋めます。

仮設部門費の配賦

102 工事の配賦額 ¥3,075,000 (答案用紙に印字) $\div (5 \text{ セット} \times 123 \text{ 日} = 615) = @¥5,000$

101 工事: $@¥5,000 \times (2 \times 56 \text{ 日} = 112) = ¥560,000$ 202 工事: $@¥5,000 \times (3 \times 48 \text{ 日} = 144) = ¥720,000$

201 工事: $¥5,555,000 - ¥560,000 - ¥3,075,000 - ¥720,000 = ¥1,200,000$ (配賦基準は 240 セット×日)

車両部門費の配賦

202 工事の配賦額 ¥675,000 (答案用紙に印字) $\div 135 \text{ t/km} = @¥5,000$

101 工事: $@¥5,000 \times 120 = ¥600,000$ 102 工事: $@¥5,000 \times 150 = ¥750,000$

201 工事: $¥2,550,000 - ¥600,000 - ¥750,000 - ¥675,000 = ¥525,000$ (配賦基準は 105 t/km)

機械部門費

各工事への配賦額は答案用紙に印字済み。合計: $¥1,200,000 + ¥1,920,000 + ¥960,000 + ¥900,000 = ¥4,980,000$ (機械部門の原価発生額)

補助部門費配賦額合計と工事原価

	101 工事	102 工事	201 工事	202 工事
仮設部門費	560,000	3,075,000	1,200,000	720,000
車両部門費	600,000	750,000	525,000	675,000
機械部門費	1,200,000	1,920,000	960,000	900,000
補助部門費配賦額合計	2,360,000	5,745,000	2,685,000	2,295,000
工事直接費	11,300,000	8,250,000	9,625,000	5,825,000
工事原価	13,660,000	13,995,000	12,310,000	8,120,000

(検算) 工事原価合計 ¥48,085,000 = 工事直接費合計 ¥35,000,000 + 補助部門費合計 ¥13,085,000 ($¥5,555,000 + ¥2,550,000 + ¥4,980,000$)

ここに！注意

「？」は資料の数値から直接計算できない。答案用紙に印字されている配賦額 (102 工事の仮設部門費、202 工事の車両部門費) から配賦率 @¥5,000 を逆算するのが唯一の糸口。

201 工事の配賦額は、部門費の合計から他の 3 工事への配賦額を差し引いて求める。配賦率×配賦基準では求められない (201 工事の配賦基準が不明のため)。

第5問 精算表 (30点)

解 答

予想採点基準

★...2点×15=30点

精 算 表

(単位: 円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現金	25,500		500				★26,000	
当座預金	156,900						156,900	
電子記録債権	47,800						47,800	
完成工事未収入金	295,200			18,000			★277,200	
貸倒引当金		3,700		200				3,900
未成工事支出金	286,500		1,200 100 3,600	2,000 115,200			174,200	
材料貯蔵品	18,600			1,200			★17,400	
仮払金	30,600			8,600 22,000				
機械装置	157,500						157,500	
機械装置減価償却累計額		45,000	2,000					★43,000
備品	48,000						48,000	
備品減価償却累計額		12,000		14,000				★26,000
建設仮勘定	132,000			132,000				
電子記録債務		64,300						64,300
工事未払金		181,960						181,960
借入金		107,600						107,600
未払金		78,000						78,000
未成工事受入金		86,200		13,200				★99,400
仮受金		31,200	18,000 13,200					
完成工事補償引当金		65,000	8,600	100				★56,500
退職給付引当金		86,300		3,600 1,900				★91,800
資本金		100,000						100,000
繰越利益剰余金		102,040						102,040
完成工事高		56,500,000				56,500,000		
完成工事原価	46,068,000		115,200		★46,183,200			
販売費及び一般管理費	10,255,000				10,255,000			
受取利息配当金		65,700				65,700		
支払利息	7,400				7,400			
	57,529,000	57,529,000						
雑収入				500		500		
備品減価償却費			14,000		★14,000			
建物			132,000				★132,000	
建物減価償却累計額				4,500				4,500
建物減価償却費			4,500		★4,500			
貸倒引当金繰入額			200		★200			
退職給付引当金繰入額			1,900		1,900			
未払法人税等				8,000				★8,000
法人税、住民税及び事業税			30,000		30,000			
			345,000	345,000	56,496,200	56,566,200	1,037,000	967,000
当期 (純利益)					★70,000			70,000
					56,566,200	56,566,200	1,037,000	1,037,000

解 説

工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法（代表科目仕訳法）によるため、費目別の勘定は用いず、工事原価に関する整理はすべて未成工事支出金に集計します。

(1) 現金過不足の処理

帳簿残高¥25,500 に対して実際有高が¥26,000 なので¥500 の過剰です。決算日に原因不明のため、帳簿を実際有高に合わせ、差額を雑収入とします。精算表に「現金過不足」の科目はないので、直接「雑収入」で処理します。

①	(借)	現 金	500	(貸)	雑 収 入	500
---	-----	-----	-----	-----	-------	-----

(2) 棚卸減耗の処理

棚卸減耗損¥1,200 は工事原価に算入するため、未成工事支出金に計上します。

②	(借)	未成工事支出金	1,200	(貸)	材 料 貯 蔵 品	1,200
---	-----	---------	-------	-----	-----------	-------

(3) 仮払金の処理

① 過年度の完成工事に関する補修費は、前期末に設定した完成工事補償引当金を取り崩します。

③	(借)	完成工事補償引当金	8,600	(貸)	仮 払 金	8,600
---	-----	-----------	-------	-----	-------	-------

② ¥22,000 は法人税等の中間納付額なので、(10)において処理します。

(4) 減価償却費の計上

機械装置（工事現場用）

予定計上額：@¥2,500×12 か月＝¥30,000 実際発生額：¥28,000

差額：¥30,000－¥28,000＝¥2,000（過剰計上）→ 未成工事支出金を減額する

④	(借)	機械装置減価償却累計額	2,000	(貸)	未成工事支出金	2,000
---	-----	-------------	-------	-----	---------	-------

ここに！注意

残高試算表の未成工事支出金¥286,500 と機械装置減価償却累計額¥45,000 には、月次の予定計上額¥30,000 がすでに含まれている。差額だけを調整する。

備品（本社用） 残存価額ゼロ 耐用年数 3 年 定額法

期首から保有している備品：（¥48,000－¥12,000）÷3 年＝¥12,000

当期 10 月 1 日取得の備品：¥12,000÷3 年×6 か月／12 か月＝¥2,000

減価償却費：¥12,000＋¥2,000＝¥14,000

⑤	(借)	備品減価償却費	14,000	(貸)	備品減価償却累計額	14,000
---	-----	---------	--------	-----	-----------	--------

建設仮勘定（本社事務所）

当期 7 月 1 日に完成した本社事務所なので、建設仮勘定から建物勘定に振り替えたうえで、7 月 1 日から 3 月 31 日までの 9 か月分の減価償却費を計上します。

⑥	(借)	建 物	132,000	(貸)	建 設 仮 勘 定	132,000
---	-----	-----	---------	-----	-----------	---------

減価償却費：¥132,000÷22 年×9 か月／12 か月＝¥4,500

⑦	(借)	建物減価償却費	4,500	(貸)	建物減価償却累計額	4,500
---	-----	---------	-------	-----	-----------	-------

ここに！注意

建設仮勘定のままでは減価償却できない。まず建物に振り替える。償却期間は完成日（使用開始日）から決算日までの 9 か月。

(5) 仮受金の処理

① 前期に完成した工事の未収代金の回収分は、完成工事未収入金の減少です。② 進行中の工事に係る前受金は、未成工事受入金に振り替えます。

⑧	(借)	仮受金	18,000	(貸)	完成工事未収入金	18,000
⑨	(借)	仮受金	13,200	(貸)	未成工事受入金	13,200

(6) 貸倒引当金の計上（差額補充法）

債権：¥47,800（電子記録債権）＋¥295,200－¥18,000（完成工事未収入金）＝¥325,000

設定額：¥325,000×1.2％＝¥3,900 貸倒引当金の残高：¥3,700

差額：¥3,900－¥3,700＝¥200

⑩	(借)	貸倒引当金繰入額	200	(貸)	貸倒引当金	200
---	-----	----------	-----	-----	-------	-----

ここに！注意

完成工事未収入金は(5)①で¥18,000減少した後の残高¥277,200を用いる。電子記録債権も「債権」に含める。

(7) 完成工事補償引当金の計上（差額補充法）

設定額：¥56,500,000×0.1％＝¥56,500

完成工事補償引当金の残高：¥65,000－¥8,600（(3)①の取崩し）＝¥56,400

差額：¥56,500－¥56,400＝¥100（繰入れ）→工事原価なので未成工事支出金に計上する

⑪	(借)	未成工事支出金	100	(貸)	完成工事補償引当金	100
---	-----	---------	-----	-----	-----------	-----

ここに！注意

(3)①の取崩し後の残高と比較すること。残高試算表の¥65,000と比較すると¥8,500の戻入れになってしまう。

(8) 退職給付引当金

現場作業員分は工事原価なので「未成工事支出金」、本社事務員分は「退職給付引当金繰入額」で処理します。

⑫	(借)	未成工事支出金	3,600	(貸)	退職給付引当金	3,600
⑬	(借)	退職給付引当金繰入額	1,900	(貸)	退職給付引当金	1,900

(9) 完成工事原価の算定

上記の整理後の未成工事支出金の残高と、次期繰越額¥174,200との差額を完成工事原価に振り替えます。

未成工事支出金

残高試算表	286,500	④	機械装置	2,000
② 棚卸減耗	1,200	⑭	完成工事原価	115,200
⑪ 補償引当金	100		(貸借差額)	
⑫ 退職給付	3,600	次期繰越	174,200	

整理後残高：¥286,500＋¥1,200－¥2,000＋¥100＋¥3,600＝¥289,400

完成工事原価への振替額：¥289,400－¥174,200＝¥115,200

⑭	(借)	完成工事原価	115,200	(貸)	未成工事支出金	115,200
---	-----	--------	---------	-----	---------	---------

完成工事原価（P/L）：¥46,068,000＋¥115,200＝¥46,183,200

(10) 法人税、住民税及び事業税の計上（損益計算書欄より）

費 用		収 益	
完成工事原価	46,183,200	完成工事高	56,500,000
販売費及び一般管理費	10,255,000	受取利息配当金	65,700
支払利息	7,400	雑収入	500
備品減価償却費	14,000		
建物減価償却費	4,500		
貸倒引当金繰入額	200		

退職給付引当金繰入額	1,900		
税引前当期純利益	100,000		
合 計	56,566,200	合 計	56,566,200

法人税、住民税及び事業税： $¥100,000 \times 30\% = ¥30,000$

未払法人税等： $¥30,000 - ¥22,000$ ((3)② の中間納付額) $= ¥8,000$

⑮	(借)	法人税、住民税及び 事業税	30,000	(貸)	仮 払 金	22,000
				(貸)	未払法人税等	8,000

当期純利益： $¥100,000 - ¥30,000 = ¥70,000$

ここに！注意

税引前当期純利益を求める際、(1)の雑収入¥500 を収益に含めるのを忘れないこと。忘れると税引前が¥99,500 となり、法人税等が¥29,850 になってしまう。

仮払金の貸方は¥8,600 (③) と ¥22,000 (⑮) の合計¥30,600 で、残高試算表の¥30,600 と一致し、貸借対照表欄は 0 になる。仮受金 ($¥18,000 + ¥13,200 = ¥31,200$) も同様。